

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2018年11月7日

**【四半期会計期間】** 第60期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

**【会社名】** S M C 株式会社

**【英訳名】** SMC CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 丸山 勝徳

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

**【電話番号】** 03-5207-8271(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役専務執行役員 薄井 郁二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

**【電話番号】** 03-5207-8271(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役専務執行役員 薄井 郁二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	291,373	302,462	591,035
経常利益	(百万円)	103,446	112,360	196,846
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	74,006	76,014	136,869
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	99,863	83,900	146,163
純資産	(百万円)	1,117,581	1,220,846	1,150,416
総資産	(百万円)	1,312,966	1,371,734	1,342,890
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	1,101.16	1,130.84	2,036.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	84.9	88.8	85.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	83,549	17,318	154,315
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	60,830	37,452	70,658
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,774	3,340	36,785
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	293,986	306,085	322,690

回次		第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり 四半期純利益	(円)	562.57	508.44

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から同年9月30日まで)における自動制御機器の需要は、米中貿易摩擦の深刻化に伴う投資マインドの冷え込みなどにより、総じて軟調に推移しました。半導体関連向けは北米・韓国で大幅に減少し、7月以降は日本・中国でも減速しました。自動車関連向けは北米で減少しましたが、他の各地域では堅調でした。工作機械向けは各地域で堅調に推移しました。

こうした状況のもと当社グループの売上高は302,462百万円(前年同四半期比3.8%増)となり、主に増収効果から営業利益は97,501百万円(同2.2%増)、対ドルでの円安に伴う為替差益の計上などから経常利益は112,360百万円(同8.6%増)、税金等調整前四半期純利益は112,395百万円(同9.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は76,014百万円(同2.7%増)となりました。

自己資本四半期純利益率(ROE)は、前年同四半期に比べ0.5ポイント低下して6.4%となりました。

なお、単一の報告セグメントである自動制御機器事業の売上高は301,409百万円(同3.8%増)、営業利益は100,089百万円(同1.8%増)となりました。報告セグメントに含まれないその他の売上高は1,143百万円(同9.0%増)、営業利益は118百万円(同29.6%増)となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて28,843百万円(2.1%)増加して1,371,734百万円となりました。主な要因は、有価証券が20,124百万円減少したものの、現金及び預金が23,293百万円、たな卸資産が17,025百万円それぞれ増加したことです。

負債は、前連結会計年度末に比べて41,585百万円(21.6%)減少して150,888百万円となりました。主な要因は、納税資金の調達などのため短期借入金が12,848百万円増加したものの、仕入代金の支払サイト短縮に伴い支払手形及び買掛金が43,833百万円減少したことです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて70,429百万円(6.1%)増加して1,220,846百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いによる減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が62,570百万円増加したことです。

この結果、自己資本比率は88.8%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末比16,605百万円減少して306,085百万円となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は17,318百万円(前年同四半期比66,231百万円の収入減)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益112,395百万円、たな卸資産の増加額15,158百万円、仕入債務の減少額44,372百万円、法人税等の支払額33,046百万円です。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は37,452百万円(前年同四半期比23,377百万円の支出減)となりました。主な要因は、定期預金の預入・払戻による差引支出16,844百万円、有形固定資産の取得による支出16,298百万円です。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3,340百万円(前年同四半期比9,434百万円の支出減)となりました。主な要因は、短期借入金の純増額10,090百万円、配当金の支払額13,440百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、10,472百万円(前年同四半期比3.7%増)です。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,369,359	67,369,359	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	67,369,359	67,369,359	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	67,369	-	61,005	-	72,576

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,197.5	6.24
ジェービー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南二丁目15番1号)	4,170.4	6.20
トン ファイナンス ビービー (常任代理人 株式会社りそな銀行)	DE RUYTERKADE 120 1011AB. AMSTERDAM (東京都江東区木場一丁目5番65号)	3,443.5	5.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,168.7	4.71
有限会社高田インターナショナル	千葉県市川市国分一丁目13番13号	3,050.0	4.53
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	2,263.6	3.36
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,959.8	2.91
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,713.0	2.54
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,249.7	1.85
野村信託銀行株式会社(信託口2052208)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,239.4	1.84
計		26,455.7	39.35

(注) 以下のとおり大量保有報告書(変更報告書)が公衆の縦覧に供されていますが、当社として2018年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ノーザン・クロス・エルエルシー	アメリカ・ボストン	2015年8月3日	2,805.8	4.16
ファースト・イーグル・インベストメント・ マネジメント・エルエルシー	アメリカ・ニューヨーク	2017年10月13日	2,252.6	3.34
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメ ント・カンパニーほか3社	アメリカ・ロサンゼルス ほか	2018年7月13日	4,617.2	6.85

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 149,800	-	単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,170,000	671,700	単元株式数は100株です。
単元未満株式(注)	普通株式 49,559	-	-
発行済株式総数	67,369,359	-	-
総株主の議決権	-	671,700	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式の株式数には、当社所有の自己株式69株が含まれています。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	149,800	-	149,800	0.22
計	-	149,800	-	149,800	0.22

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりです。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役専務執行役員	営業本部長 兼マーケティング本部長 兼営業技術部長	桑原 修	2018年7月23日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 営業本部長	取締役常務執行役員 (北米・中南米地区担当)	高田芳樹	2018年7月23日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	506,436	529,730
受取手形及び売掛金	162,637	168,878
有価証券	37,074	16,950
商品及び製品	89,731	102,131
仕掛品	18,210	19,056
原材料及び貯蔵品	97,717	101,497
その他	28,829	16,064
貸倒引当金	697	671
<b>流動資産合計</b>	<b>939,940</b>	<b>953,639</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	73,203	77,439
機械装置及び運搬具（純額）	28,444	27,533
土地	35,391	38,610
その他（純額）	19,886	20,786
<b>有形固定資産合計</b>	<b>156,925</b>	<b>164,370</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>11,756</b>	<b>12,008</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	96,058	97,766
保険積立金	126,861	133,084
その他	12,888	12,341
貸倒引当金	1,541	1,475
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>234,267</b>	<b>241,716</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>402,950</b>	<b>418,095</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,342,890</b>	<b>1,371,734</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,411	44,577
短期借入金	1,640	14,488
未払法人税等	33,935	34,583
賞与引当金	3,062	4,102
その他	45,986	34,945
流動負債合計	173,036	132,697
固定負債		
長期借入金	4,798	2,095
役員退職慰労引当金	890	914
退職給付に係る負債	7,022	6,651
その他	6,726	8,530
固定負債合計	19,437	18,190
負債合計	192,473	150,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	73,372	73,372
利益剰余金	985,216	1,047,787
自己株式	3,066	3,076
株主資本合計	1,116,528	1,179,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,864	12,199
為替換算調整勘定	20,594	27,022
退職給付に係る調整累計額	742	773
その他の包括利益累計額合計	30,716	38,448
非支配株主持分	3,171	3,309
純資産合計	1,150,416	1,220,846
負債純資産合計	1,342,890	1,371,734

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	291,373	302,462
売上原価	139,976	146,022
売上総利益	151,396	156,439
販売費及び一般管理費	1 56,013	1 58,937
営業利益	95,382	97,501
営業外収益		
受取利息	3,396	4,521
為替差益	3,178	7,867
その他	1,815	2,699
営業外収益合計	8,389	15,088
営業外費用		
支払利息	53	56
売上割引	127	129
有価証券売却損	114	-
その他	29	42
営業外費用合計	325	229
経常利益	103,446	112,360
特別利益		
固定資産売却益	104	64
その他	11	9
特別利益合計	115	73
特別損失		
固定資産除却損	24	31
減損損失	2 933	-
その他	6	6
特別損失合計	963	38
税金等調整前四半期純利益	102,598	112,395
法人税等	28,446	36,194
四半期純利益	74,151	76,201
非支配株主に帰属する四半期純利益	145	186
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,006	76,014

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	74,151	76,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,328	1,298
為替換算調整勘定	21,306	6,431
退職給付に係る調整額	77	31
その他の包括利益合計	25,711	7,698
四半期包括利益	99,863	83,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,623	83,746
非支配株主に係る四半期包括利益	239	153

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	102,598	112,395
減価償却費	7,539	7,706
減損損失	933	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	83
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	23
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	248	439
受取利息及び受取配当金	3,692	4,926
支払利息	53	56
為替差損益(は益)	739	6,695
売上債権の増減額(は増加)	13,204	5,313
たな卸資産の増減額(は増加)	12,617	15,158
仕入債務の増減額(は減少)	21,377	44,372
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,677	12,509
その他の流動負債の増減額(は減少)	13,842	9,353
その他	601	944
小計	102,555	45,403
利息及び配当金の受取額	3,435	5,030
利息の支払額	74	69
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	22,366	33,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,549	17,318
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	68,205	90,317
定期預金の払戻による収入	49,724	73,472
有形固定資産の取得による支出	13,873	16,298
無形固定資産の取得による支出	1,094	546
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	23,333	1,658
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	-	1,656
貸付けによる支出	22	0
貸付金の回収による収入	232	181
保険積立金の積立による支出	6,345	6,629
保険積立金の払戻による収入	1,902	2,257
その他	184	429
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,830	37,452
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	40	10,090
長期借入れによる収入	700	1,000
長期借入金の返済による支出	845	945
自己株式の取得による支出	10	10
配当金の支払額	13,438	13,440
その他	779	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,774	3,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,592	6,870
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,536	16,605
現金及び現金同等物の期首残高	277,449	322,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	293,986	306,085

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、一部の連結子会社の税金費用については、当該見積実効税率に代えて法定実効税率により計算し、繰延税金資産については回収見込額を合理的に見積り、その範囲内で計上しております。

(追加情報)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
給料及び手当	19,055 百万円	20,352 百万円
賞与	4,744	5,134
退職給付費用	774	765
貸倒引当金繰入額	48	30

- 2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第 2 四半期連結累計期間(自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)

場所	用途	種類	減損損失
ブラジル	遊休資産	土地	933百万円

当社グループは、事業用資産については、継続的かつ合理的に損益管理を行える単位を基準として資産のグルーピングを行い、遊休資産等については、個別事案ごとに減損損失の認識の判定をしております。

上記資産については、当面使用が見込まれないことから前第 2 四半期連結累計期間において減損損失を計上した土地の評価が更に低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、その価額は第三者の評価額を使用しております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
現金及び預金勘定	513,242 百万円	529,730 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	219,256	223,645
現金及び現金同等物	293,986	306,085

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	13,439	200	2017年 3 月31日	2017年 6 月29日	利益剰余金

(注) ESOP信託が保有する当社株式につきましては、会計上は自己株式として認識しているため、当該株式に対する配当金 4 百万円は、上記配当金の総額には含めておりません。

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月 8 日 取締役会	普通株式	13,444	200	2017年 9 月30日	2017年12月 1 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	13,443	200	2018年 3 月31日	2018年 6 月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月 7 日 取締役会	普通株式	13,443	200	2018年 9 月30日	2018年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	290,406	966	291,373	-	291,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	82	82	82	-
計	290,406	1,048	291,455	82	291,373
セグメント利益	98,354	91	98,446	3,063	95,382

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。  
 2 セグメント利益の調整額 3,063百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 3,063百万円を含んでおります。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動制御機器事業」セグメントにおいて、SMCブラジル所有の遊休資産(当面使用が見込まれないことから前第2四半期連結累計期間において減損損失を計上した土地)について、評価が更に低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額933百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	301,409	1,052	302,462	-	302,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	90	90	90	-
計	301,409	1,143	302,552	90	302,462
セグメント利益	100,089	118	100,208	2,706	97,501

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。  
 2 セグメント利益の調整額 2,706百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 2,706百万円を含んでおります。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	1,101円16銭	1,130円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	74,006	76,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	74,006	76,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,207	67,219

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 前第2四半期連結累計期間にESOP信託が保有していた当社株式12,857株は、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

- (1) 2018年11月7日開催の取締役会において、第60期事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....13,443百万円

1株当たりの金額.....200円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年11月30日

- (注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

- (2) 上記のほかには特記すべき事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月7日

S M C 株式会社  
取締役会 御中

### 清 陽 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 万富

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 斉藤 孝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 乙藤 貴弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M C 株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。